

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/ JP

## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

### 第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、  
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

#### 国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日



|  |                             |                                   |
|--|-----------------------------|-----------------------------------|
| <b>第 I 欄 国際出願の表示</b>   |                             | 出願人又は代理人の書類記号 WA-0742             |
| 国際出願番号<br>PCT/JP02/09480   | 国際出願日 (日. 月. 年)<br>17.09.02 | 優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)<br>17.09.01 |
| 発明の名称<br>DDR型ゼオライト膜の製造方法、DDR型ゼオライト膜、並びに<br>DDR型ゼオライト膜複合体及びその製造方法   |                             |                                   |
| <b>第 II 欄 出願人</b>  |                             |                                   |
| 氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)<br><br>日本碍子株式会社<br>NGK INSULATORS, LTD.<br>〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号<br>2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-shi,<br>Aichi 467-8530 Japan                            |                             | 電話番号:<br>052-872-7726             |
|  |                             | ファクシミリ番号:<br>052-872-7936         |
|  |                             | 加入電信番号:                           |
|  |                             | 出願人登録番号:                          |
| 国籍 (国名):<br>日本国 Japan  | 住所 (国名):<br>日本国 Japan       |                                   |
| 氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)<br><br>中山 邦雄 NAKAYAMA, Kunio<br>〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号<br>日本碍子株式会社内<br>c/o NGK INSULATORS, LTD.<br>2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi 467-8530 Japan |                             |                                   |
| 国籍 (国名):<br>日本国 Japan  | 住所 (国名):<br>日本国 Japan       |                                   |
| 氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)<br><br>鈴木 憲次 SUZUKI, Kenji<br>〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号<br>日本碍子株式会社内<br>c/o NGK INSULATORS, LTD.<br>2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi 467-8530 Japan   |                             |                                   |
| 国籍 (国名):<br>日本国 Japan  | 住所 (国名):<br>日本国 Japan       |                                   |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人が続表に記載されている。  |                             |                                   |

## 第Ⅱ欄の続き 出願人

この第Ⅱ欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

吉田 学 YOSHIDA, Manabu

〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号

日本碍子株式会社内

c/o NGK INSULATORS, LTD.

2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi 467-8530 Japan

国籍(国名):

日本国 Japan

住所(国名):

日本国 Japan

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

谷島 健二 YAJIMA, Kenji

〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号

日本碍子株式会社内

c/o NGK INSULATORS, LTD.

2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi 467-8530 Japan

国籍(国名):

日本国 Japan

住所(国名):

日本国 Japan

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

富田 俊弘 TOMITA, Toshihiro

〒467-8530 日本国愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号

日本碍子株式会社内

c/o NGK INSULATORS, LTD.

2-56, Suda-cho, Mizuho-ku, Nagoya-shi, Aichi 467-8530 Japan

国籍(国名):

日本国 Japan

住所(国名):

日本国 Japan

氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)



その他の出願人が他の続業に記載されている。

# 特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

P C T

出願人代理人

渡邊 一平

殿

あて名

〒111-0053

東京都台東区浅草橋3丁目20番18号 第  
8菊星タワービル3階 渡邊一平国際特許事  
務所

## 国際予備審査請求書 の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、  
実施細則601(a)〕

PCT/JP02/09480

PE402

発送日（日．月．年）

15.04.03

出願人又は代理人

の書類記号

WA-0742

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP02/09480

国際出願日（日．月．年）

17.09.02

優先日（日．月．年）

17.09.01

出願人（氏名又は名称）

日本碍子株式会社

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

31 日 03 月 03 年

2. この受理の日は次に示す日である。



管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT規則61.1(b)）



管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日  
（PCT規則59.3(e)）



国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い  
期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手續  
きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官  
庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネ  
ットサイトを参照すること。



（該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのもの  
である。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官